

# 平成24年度事業評価シート

事業名	41435	アスベスト対策事業補助金	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2318
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生	
	項	1 保健衛生費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する	
	目	5 生活環境費		施策	3 公害の発生防止	
	根拠計画					
実施計画事業	アスベスト対策事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	補助対象建築物の所有者又は管理者	対象者数	-
	どういう状態にしたいのか(意図)	アスベスト等の飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	民間が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除去等に対して助成する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	含有調査 8件 除去等 1件 制度周知 広報たかやま 含有調査補助の利用者(アスベスト含有あり)への除去工事実施の意向調査 吹付けアスベスト建材が使用されている建築物所有者への助成制度活用周知					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	アスベスト含有調査件数	件	目標値	8	8	8
				実績値	6	10	-
	算出根拠等	含有調査実施件数/含有調査目標件数	達成率(%)	75	125	-	
	活動指標	アスベスト除去等件数	件	目標値	1	1	2
				実績値	1	1	-
	算出根拠等	除去等実施件数/除去等目標件数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	アスベスト除去等件数(累計)	件	目標値	3	4	6
				実績値	2	3	-
	算出根拠等	除去等実施件数(累計)/除去等目標件数(累計)	達成率(%)	67	75	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,890	3,288	6,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,370	2,288	4,000		
		一般財源	520	1,000	2,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		270,000	298,909	600,000		
	受益者	補助金申請者(B)	7	11	10		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・本事業に対する市民・事業者からの問い合わせは、補助制度創設以降継続しており、アスベスト対策の市民意識は高い状況である。助成制度についてもある程度のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るために市、県、国が連携して取り組むべき事業である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・平成23年度は想定件数を上回る申請件数があった。また、助成制度周知の効果等により、本助成制度に対する問い合わせ件数が増加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・県と連携し対象建築物の所有者へ効率的に制度周知を行い、事務の効率化を図っている。 ・アスベスト含有調査は、対象経費の100%が国庫補助であり、コスト縮減の課題はない。 ・アスベスト除去等工事は、補助率、補助限度額が高いが、除去工事費は高額となるため妥当である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・申請件数が増加しており、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全に効果があがっている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・除去工事の助成利用者が少数であるため、更なる除去工事の助成制度利用のPRが必要である。 ・含有調査の助成利用者が増加しており、除去工事の実施に繋げる必要がある。
---	--

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	制度の周知PRに努める必要がある。
-----------------------------	-------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・制度周知のため、広報たかやまへの掲載 や アスベスト含有調の助成利用、相談者に対して積極的に制度活用をPRしている。 ・含有調査の助成利用者が増加しており、除去工事の実施に繋げる必要がある。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載 や アスベスト含有調の助成利用者、相談者に対して積極的にPRを行う。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74100	建築確認申請等事務	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 良質な住宅環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新築、増築における建築主	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等により、良質な居住環境を整備する		
概要	事業の実施手法(手段)	建築確認及び各届出による確認		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・建築確認申請(市) 61件 ・建築確認申請(県)11件 ・完了検査申請 54件 ・位置指定道路 10件 ・都市計画法第53条許可申請ほか 8件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	建築確認等申請件数	件	目標値	170	170	140
		実績値			170	144	-
	算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数		達成率(%)	100	85	-
				目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	489	531	924	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		489	531	924	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,911	3,688	92,400	
	受益者	申請者	(B)	168	144	10	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・良好な居住環境を整備の整備等に関連するため、市民・事業者からの問い合わせが多く、ニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・法定範囲で市が事務を行うこととなっており、市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・申請物件が法令の法令遵守について適切に指導を行い、良好な居住環境の整備に寄与している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・H23.3.27から都市計画区域が拡大されたことに伴う指定道路台帳の整備について、委託によらず市職員により作成し、大幅なコスト削減を図った。 ・建築主事等の建築専門職員を配置し、円滑な確認審査の実施、建築相談体制の整備がされている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・申請手続きを厳格に審査し、良好な居住環境を整備の整備に寄与した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・職員の審査能力の維持及び向上 ・違反建築物に対する厳格な指導
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・適正な審査を実施していく
----------------------	---------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・職場内研修により職員の審査能力の維持及び向上を図っている。 ・完了検査申請の督促を実施している。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き、職員研修を進め、審査能力の維持及び向上を図る。 ・違反建築物への指導強化の体制を構築する。 ・県が指定を進める土砂災害特別警戒区域に係る建築構造規制に関して、円滑に建築確認申請が行われるよう建築関係団体へ周知を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価と同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74105	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	2 景観	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 個性ある景観の保全	
根拠計画	高山市景観計画					
実施計画事業	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	開発事業者及び新築等の建築主	対象者数	
	どういった状態にしたいのか(意図)	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例等による指導で秩序ある土地利用と美しい景観の創出を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出の審査、確認		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 大規模開発構想届 7件 中規模開発事業実施計画書 54件 小規模開発事業実施計画書 39件 景観重点区域内行為届出書 85件					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数	算出根拠等	目標値	180	180	180
				実績値	200	185	-
		算出根拠等	達成率(%)	111	103	-	
			目標値				
		算出根拠等	実績値			-	
			達成率(%)			-	
		算出根拠等	目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等	達成率(%)			-		
		目標値					
	算出根拠等	実績値			-		
		達成率(%)			-		
補足事項							
大規模開発事業では、美しい景観と潤いのあるまちづくり条例に基づき開発構想の縦覧、事業者による住民説明会の開催などが行われ、住民参加によるまちづくりが推進された。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	172	130	865	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		172	130	598	
	一般財源					267	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	860	703	4,806	
	受益者	届出者	(B)	200	185	180	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・宅地開発の基準や建築物等の景観計画に関する相談は、日常的に多数(10件以上/日)問い合わせがあり、市民ニーズは高い状況にある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・宅地開発や建築物等の景観計画に関する事務は、許認可を伴っているため、市が事業主体となるべきものである。 ・国・県及び民間の活動と競合する部分はない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・目的とする成果(秩序ある土地利用と美しい景観の創出)に対しては、事務の性質上定量的な評価指標を持つことができないが、届出の件について指導等を行うことで成果が上がっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・4種類の届出規模(大規模開発、中規模開発、小規模開発、景観重点)の区分に応じて審査担当者を配置し審査の円滑化を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・届出のあった建築物等について景観計画への適合を指導することで、美しい景観の創出に寄与した。 ・宅地開発に関して許可基準への適合を指導することで、秩序ある土地利用を進めた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<景観基準の周知> 建築物等の形態意匠(景観)に係る届出の内容が、景観基準に適合せず改善の指導に苦慮するケースがあるため、市民、建築関係事業者等に対して、景観基準の内容をより積極的に周知する必要がある。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	適正な審査を実施していく。
----------------------	---------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<建築関係団体への景観基準の周知> 建築物の建築は市民が建築関係事業者へ依頼することにより行われるため、建築関係団体(一般社団法人 岐阜県建築士事務所協会飛騨支部、一般社団法人 岐阜県宅地建物取引業協会高山支部、一般社団法人 高山建設業協会など)に対して、景観基準の周知と遵守について書面にて通知した。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<景観基準の周知及び遵守> 広報たかやま等の活用により市民に対して景観基準の周知をより積極的に行い、併せて景観デザイン賞の制度の活用により景観基準を遵守して美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74115	都市計画総務関係事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2339
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 計画的な土地利用をめざして	
	款	7 土木費		分野	1 土地利用	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 住みよい生活環境と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 総合的な土地利用	
根拠計画	高山市都市基本計画					
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	都市計画区域内の市民	対象者数	71,749 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市計画に関する一般的な事務を円滑に行う		
概要	事業の実施手法(手段)	都市計画行政に必要な情報や知識の習得		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	都市計画新人研修	人	目標値	4	4	4
		実績値		4	0	-	
	算出根拠等 参加者数			達成率(%)	100	0	-
	活動指標	都市計画研修	人	目標値	0	0	1
		実績値		0	0	-	
	算出根拠等 参加者数			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円)(A)			381	303	304	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			381	303	304
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)			6	5	4	
	受益者	都市計画区域内人口(B)		64,779	64,527	71,749	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	一般行政事務であることから、成果指標は設定していない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で研修等を行っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		4 / 4	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特になし
---------------------------------------	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	今年度同様、情報収集や知識の習得に努め、市民等からの問い合わせに対応する。
----------------------	---------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特になし
-----------------	------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	情報収集や知識の習得に努め、市民等からの問い合わせに対応する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74120	建築営繕等事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2314
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 計画的な土地利用をめざして	
	款	7 土木費		分野	1 土地利用	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 総合的な土地利用	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な公共建築工事発注のための設計図書を作成し、かつ公共工事として求められる品質を確保する。 ・公共建築物として求められる安全性を確保するため、建築基準法に基づき市所有の特殊建築物の定期調査並びに報告を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・公共建築工事にかかる設計及び監理業務を委託する。 ・定期調査並びに報告業務を委託する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	市有建築物の改修等に係る設計及び監理業務等を委託し、工事の適正な実施につとめた。(国府支団消防団車庫改築工事に係る設計及び監理業務他12件)					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	設計及び監理業務等委託発注件数	件	目標値	13	13	11
				実績値	13	13	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	定期調査等業務委託発注件数	件	目標値	0	0	5
				実績値	0	0	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	建築工事発注件数	件	目標値	9	13	11
				実績値	9	13	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		4,930	6,589	8,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		4,930	6,589	8,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		53	71	86		
	受益者	全市民(B)	93,822	93,312	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民より市において整備や改修等を求められている建物は多い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市所有建物の適正な維持管理をおこなってゆく上で、市が責任を持つ必要がある。 ・PFIなど民間活力を導入した公共事業の可能性も検討する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・設計図書を作成したものは全て工事実施に結びついている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・必要最小限の経費で取り組んでおり適正である。 ・設計手法の効率化、委託時の条件明示などにより委託業務の軽減化、経費削減に取り組む必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・早期の工事発注を行う上では業務委託が効率的であり効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・安全で安心な公共建築を維持してゆくためには、市民のニーズに応えつつも建築基準法等関連法令に基づく着実で地道な設計監理の実施が不可欠である。事業としての効率性を求めつつも公共建築工事としての品質を確保してゆく方策を研究してゆく必要がある。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・ランニングコストを考慮した適正な施設の設計を行う必要がある。
----------------------	---------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	設計監理業務の品質確保の取り組みを継続しつつも、コスト縮減に向けた課題を整理する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	早期発注に努めるとともに効率的で効果的な業務委託の発注を行うことに取り組む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・ランニングコストを考慮した適正な施設の設計を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74134	建築物耐震総合対策事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 公園・住宅	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 良質な住宅環境の整備	
根拠計画	高山市耐震改修促進計画					
実施計画事業	建築物耐震補強工事補助金 建築物耐震診断助成事業					
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・住宅の耐震化率を90%以上に高めるとともに、防災ラジオの普及率を80%以上に高めます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内にある建築物の所有者	対象者数	—
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成27年度までに住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して耐震化率90%以上とするため、耐震診断及び耐震補強工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを目指す		
概要	事業の実施手法(手段)	市が岐阜県建築士事務所協会と委託契約し、申込者へ岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣して耐震診断を実施する(木造戸建て住宅) 建築物の所有者と建築士が契約を締結して耐震診断を実施し、その経費に対して補助する(上記以外の建築物) 耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた木造住宅で、一定以上の耐震性を確保する工事について、経費の一部を補助する 木造住宅について耐震シェルターの設置にかかる費用を補助する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		木造戸建て住宅耐震診断 130件 建築物耐震診断 9件 木造住宅耐震補強工事 22件				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	耐震診断実施件数	件	目標値	202	202	140
				実績値	52	139	-
	算出根拠等	耐震診断実施件数/耐震診断目標件数	達成率(%)	26	69	-	
	活動指標	耐震補強工事実行件数	件	目標値	31	31	29
				実績値	17	22	-
	算出根拠等	耐震補強工事実施件数/耐震補強工事目標件数	達成率(%)	55	71	-	
	成果指標	住宅の耐震化率	%	目標値	90	90	90
				実績値	64	65	-
	算出根拠等	耐震強度のある住居の戸数/全住居の戸数	達成率(%)	71	72	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		32,884	49,664	59,310		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,521	22,025	25,155		
	一般財源	25,363	27,639	34,155			
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	476,580	308,472	331,341		
	受益者 申請者(診断、補強工事)(B)	69	161	179			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・東日本大震災の影響により、耐震に対する関心が高まったため、耐震診断件数や出前講座の依頼が増加した。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・建築物の耐震化の向上は、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境整備に直結し、それを実現するための国や県の補助制度も整備されている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	C	・耐震化率90%は、平成27年度までの目標値ではあるが、補強工事は費用が高くなるなど、補強工事件数がなかなか伸びない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国・県の補助を活用し、本事業を実施している。 ・耐震補強工事の費用が高くなることから、補助額の増額等を含めて検討する必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・助成制度創設以降、耐震診断と補強工事の申請件数は徐々に増加しており、耐震化の向上につながっている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・木造住宅の耐震診断は無料で実施しているため申請件数は比較的多いが、耐震補強工事は費用が高くなることからなかなか申請件数が伸びてこない。補助額の増額の検討や、簡易補強の推進を図るなど、市民が活用しやすい制度設計が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、より利用しやすい制度に向けた見直しについて検討を行うなどの対応が必要であるとの指摘を受けており、引き続き耐震化が進まない原因を把握し、有効な対策を講じる必要がある。 ・今後は、診断や補強工事の件数増加への対応や補助内容について検討する必要がある。 ・実績に応じて予算の縮小を検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高山市耐震改修促進計画の見直しを行い、普及啓発重点地区の設置など耐震診断や耐震補強工事の普及啓発の取り組み強化を図る ・伝統工法木造建築物の耐震化へ向けた調査研究を行う
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・補強工事費が高いため、補助額の増額等の検討を行う ・伝統工法木造建築物の耐震化へ向けた取り組みを引き続き行う								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・耐震診断が補強工事の実施につながるよう、有効な対策を講じる必要がある。 ・伝統的木造建築物に対応した耐震構法について、早急に検討する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74140	都市づくり推進事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2339
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 計画的な土地利用をめざして	
	款	7 土木費		分野	1 土地利用	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 住みよい生活環境と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	1 都市計画総務費		施策	1 総合的な土地利用	
根拠計画	高山市都市基本計画					
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	都市計画区域内の市民	対象者数	71,749 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市街地区域における都市機能の向上		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市計画道路の見直し ・都市計画図修正		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・都市計画区域の拡大(丹生川、清見、国府の各々一部) ・都市計画道路の見直し(大新松本線の廃止)					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	都市計画の決定、変更	件	目標値	1	1	2
				実績値	1	1	-
	算出根拠等	件数	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等		達成率(%)			-		
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		711	476	49,049		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		711	476	49,049		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		11	7	684		
	受益者	都市計画区域内人口(B)	64,779	64,527	71,749		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	都市計画法及び関連法律に係る事務であり、市が実施。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	一般行政事務であることから、成果指標は設定していない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	都市計画図作成、都市計画道路見直しを委託化委託内容を精査することで、コスト削減を図っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	都市計画区域の見直し、都市計画道路の見直し等政策面で効果を発揮している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	特になし
--	------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	平成25年度実施予定の都市計画道路の見直しに向け、基礎データの収集・整理及び路線ごとの見直し方針の検討を行う
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特になし
-----------------	------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	都市計画道路の全体見直しを実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74503	緑地保全推進事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
	枝番					2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	1 自然	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 恵まれた自然を守り活かす	
	目	5 景観保全総務費		施策	1.2 自然環境の保全・緑あふれる空間の創出	
根拠計画		高山市緑の基本計画				
実施計画事業		自然保護保存活動推進事業、緑地保全推進事業、緑のパートナー制度事業、緑化推進事業、自然と親しむ機会充実事業、里山保全整備事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>潤いやすらぎを感じることができる緑豊かな環境の保全・創出・活用を推進し、市民誰もが緑の恵みを受けることができる環境を整備する</li> <li>緑化意識の高揚を図る</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設緑化用花苗の配布、緑と親しむ日等におけるイベントの開催</li> <li>市街地周辺の里山の取得</li> <li>里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付</li> <li>市指定保存樹等の管理に対する助成</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>松倉山市民ハイキング(平成23年6月)、結婚記念樹配付(平成23年6月)、秋の市民ハイキング(平成23年10月)を実施</li> <li>国道41号線沿いの下岡本町地内の里山を取得</li> <li>緑地保全推進事業補助金の交付</li> <li>市指定保存樹等管理補助金の交付</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	緑と親しむ日等に実施したイベント回数	回	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	-		
	算出根拠等	実施回数/計画回数	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	緑と親しむ日等に実施したイベント参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,013	989	-		
	算出根拠等	イベントにおける参加人数の合計	達成率(%)	101	99	-	
	成果指標	里山購入面積	m <sup>2</sup>	目標値	70,664	85,132	60,000
		実績値	9,273	33,316	-		
	算出根拠等	里山取得面積/取得計画面積	達成率(%)	13	39	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等にイベントを実施することで、自然に親しみ、花や木を育てる機会を与え、緑化意識の高揚につながっている</li> <li>市街地周辺の里山を取得することで、将来に渡って宅地造成等の開発の防止を図り、良好な自然環境を保護することができる</li> <li>市指定保存樹等の管理経費の助成は、緑の保全につながっている</li> </ul>							

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出(千円)(A)		9,439	22,203	37,320
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,347	19,413	34,438
	一般財源	2,092	2,790	2,882	
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		101	238	402
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等にイベントを実施しているが、毎年約千人の市民が参加しており、確実に市民のニーズがある</li> <li>緑豊かな環境の保全については景観の視点からも重要であることが意識されており、ある程度の市民ニーズがあると考えられる</li> </ul>	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等に実施するイベントについては、必要最小限のコストで実施することとしており、委託化等で事業主体を見直す必要はないものと考えられる</li> <li>里山の取得による市街地周辺の景観の保全は、市が責任をもって実施すべき事業であり、市が事業主体であることは適当である</li> </ul>	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等に実施するイベントには多くの市民が参加されており、着実に緑化意識の高揚を図るきっかけとなっている</li> <li>里山の取得では地権者との交渉が難航する場合があります、成果指標の目標値を達成することは難しい</li> </ul>	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>里山は、土地利用の規制がかかっていない箇所、将来的に開発される可能性がある場所を取得候補地として選定し、効果的に取得できるよう努めている</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>里山保全の奨励金と市指定保存樹の管理助成については、数値での効果は計れないが緑の保全につながっている</li> <li>里山の取得については計画通りの購入には至らなかったが、緑豊かな環境の保全においてある程度の効果が得られた</li> </ul>	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等に実施するイベントには、毎年千人ほどの市民が参加されており、親から子へ、子から孫へと新しい世代へと緑化に関する意識を高め、今後も継続的に実施していくことが目的を達成するためには重要である</li> <li>里山取得については、効果がすぐ表れるというのではなく、数十年後の高山市の市街地周辺の景観を保全していくために今できることを実施しているものであり、そのためには継続的かつ効果的に里山を取得していく必要がある</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存樹としての価値が曖昧なものが多く、利用者も一部に限られていることから、市にとって必要な保存樹について再評価(価値づけ)を行うとともに、補助対象とする事業内容の見直しを行う必要がある。</li> <li>平成22年度事業評価において、今後も計画的に用地取得を行い、確実に里山を保全していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行っていく必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存樹等を新たに指定する際の指定基準の運用を厳格化し、保存樹指定の際には専門家の意見を踏まえて指定することとした</li> <li>補助制度がより有効に利用されるよう、補助対象内容の詳細について確認説明を行っている</li> </ul>
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑と親しむ日等にイベントを実施することで、着実に市民の緑化意識の高揚を図る</li> <li>市街地周辺の里山取得を継続することで自然環境の保全を今後も進めていく</li> <li>緑化推進事業に対し補助金を交付し、緑化の推進及び緑地の保全につなげる</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市にとって必要な保存樹について再評価(価値づけ)を行うとともに、補助対象とする事業内容の見直しを行う必要がある。</li> <li>里山の取得については、市街地からの景観上重要な箇所のみとし、優先的に進めていく必要がある。</li> </ul>								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74505	景観保存奨励事業費 (市街地景観保存区域保存事業)	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	2 景観	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	5 景観保全総務費		施策	1.2 個性ある景観の保全、あらたな景観の創出	
	根拠計画					
実施計画事業	市街地景観保存区域保存事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市街地景観保存区域における保存活動を支援することにより、美しい景観の保全・創出を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地景観保存区域保存会が保存計画に基づて行う事業に対する助成</li> <li>市街地景観保存区域において市の指導等による損失が生じた場合の補償</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	市街地景観保存区域保存会助成件数 12件					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市街地景観保存区域保存会助成件数	件	目標値	12	12	13
				実績値	12	12	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	景観保存助成率	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等	助成件数/助成申請件数	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等	達成率(%)				-		
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等	達成率(%)				-		
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,352	1,218	3,129	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		1,352	1,218	3,129		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	14	13	34	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	B	・助成団体によっては景観保全の取組みに差があるが、ある程度のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・美しい景観の保全・創出を図るため、市が事業主体となり、市民と協同して、景観保全の取組みを進めるべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金により保存会の例祭活動等の維持・保全に寄与している。</li> <li>市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。</li> </ul>	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・保存会による取組みの実効性を確保するための市との連携強化を図る必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	B	・市街地景観の保全・創出を図る上で政策的な重要度は高く、良好な景観への誘導を図る上で効果は高い。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築関係団体に景観基準が十分周知・理解されていないケース等があるため、建築関係団体及び景観保存会に対して積極的に景観基準の周知が必要である。</li> <li>景観基準に適合することに要する費用に対する助成制度の創設の検討が必要である。</li> <li>市街地景観保存区域の拡大に向けて、地域住民との合意形成が必要である。</li> <li>景観保全を行うにあたり既存条例では指導できない問題が生じているため、保存会と市が協働して当該問題解決の手法を検討する必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・制度が有効に使われるよう内容等を見直す必要がある
----------------------	---------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知をおこなう。</li> <li>損失補償に代わる助成制度の創設について検討を行う。</li> <li>市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。</li> <li>既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働して手法の検討を行う。</li> </ul>
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知をおこなう。</li> <li>損失補償に代わる助成制度の創設について検討を行う。</li> <li>市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。</li> <li>既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働し取り組みを実施する。</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地景観保存区域保存会補助金については、補助対象経費の基準を明確にし、より効果的な景観保全の取組みを支援できるよう、運用を見直す必要がある。</li> </ul>								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74505	景観保存奨励事業費 (市街地景観保存地区保存事業を除く)	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	2 景観	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	5 景観保全総務費		施策	1 個性ある景観の保全	
根拠計画	高山市景観計画					
実施計画事業	生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観創出活動推進事業、景観デザイン賞表彰事業、一般開放型民間施設整備事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民間事業者等の景観保全活動を奨励することにより、美しい景観の保全・創出を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間事業者等の生けがき、景観にふさわしい看板・塀等の設置に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	補助件数	生けがき等設置推進事業 3件 景観創出活動推進事業 0件 景観デザイン賞表彰事業 奨励賞 件	高山の景観にふさわしい看板設置推進事業 0件 一般開放型民間施設整備事業 0件	
	活動指標	生けがき、塀等の設置助成件数	件	目標値 41 実績値 3 達成率(%) 7	H22 41 H23 38 H24 16
		算出根拠等			
	活動指標	景観保存助成率	%	目標値 100 実績値 100 達成率(%) 100	H22 100 H23 100 H24 100
		算出根拠等			
	算出根拠等			目標値 実績値 達成率(%)	- - -
				目標値 実績値 達成率(%)	- - -
	算出根拠等			目標値 実績値 達成率(%)	- - -
				目標値 実績値 達成率(%)	- - -
	補足事項				
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)		897	355	2,990
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		289	99	1,096
	一般財源		608	256	1,894
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		10	4	32
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	C	・助成申請件数が少なく、ニーズが低い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・評価対象事業全てが総合計画に位置付けられ、美しい景観と潤いのある景観の維持・保全や世界遺産登録等へ繋がる取り組みであり、市が実施すべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	C	・助成申請件数が少なく、制度の見直しが必要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業の委託化は業務の性質から余地はない。 ・補助金に関しては、生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観創出活動推進事業について、国庫補助を活用している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	C	助成申請件数が少なく、効果は低かった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		4 / 10	→	100点換算	40 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<助成制度の周知> 市民に十分に助成制度が周知されていないと考えられるため、広報たかやま等を活用して当該助成内容を周知する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市街地の景観保全のために必要な事業であるが、事業実施の成果を検証する必要がある。 ・周知が不十分であることから、規制とあわせて機能させることなどを考え、景観施策を展開していく必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<制度の周知> 広報たかやまに助成内容を掲載し制度周知を行った。
-----------------	-------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<補助対象要件の見直し> 塀・屋外広告物等の補助対象要件を見直す他、美しい景観と潤いのあるまちづくり条例の届出を行う者に対して制度活用を勧めることで、助成制度の活用度を高める。 <制度の周知> 広報たかやま等の活用により制度周知を行う。また、景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体に対して制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・事業実施の成果を検証する必要がある。 ・周知が不十分であることから、規制とあわせて機能させることなどを考え、景観政策を展開していく必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74530	景観保全関係事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2318
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	2 景観	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	5 景観保全総務費		施策	1 個性ある景観の保全	
	根拠計画					
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	届出対象広告物の所有者又は管理者	対象者数	-
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外広告物が、良好な景観に資するものとなるようにする。</li> <li>風致を害し、公衆に対して危害を及ぼすことがないようにする。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	景観保全に関する一般事務(情報収集、知識取得、啓発など) 屋外広告物の許可		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	新規許可 251件 更新許可 465件 変更許可 1件					
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	屋外広告物許可件数(新規・更新・変更)	件	目標値	660	680	710
				実績値	620	717	-
	算出根拠等	許可実施件数/許可見込み件数	達成率(%)	94	105	-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		168	218	340		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	135	169	307		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	33	49	33		
		一般財源	0	0	0		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		271	304	479	
受益者		屋外広告物許可件数(B)	620	717	710		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	屋外広告物の許可制度は市民、事業者に周知されており、申請件数も多くニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	屋外広告物に関する事務は許認可を伴っているため、市が事業主体となるべきものである。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	屋外広告物条例、景観計画に基づき許可、指導を行うことで、成果があがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易除却は、他法令との関連が高く、事務を効率的に行うために県土木事務所、県警と連携して行っている。</li> <li>屋外広告物の更新許可手続きが円滑におこなわれるよう、適切な台帳管理を行っている。</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	B	屋外広告物申請について許可基準への適合、及び違反広告物、既存不適格広告物への指導により良好な景観の形成に寄与した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	屋外広告物について、適正に判断し、許可事務を実施していく
----------------------	------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	簡易除却の実施、更新許可の督促を実施している。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>許可事務の円滑な実施</li> <li>違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化</li> </ul>				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74600	公園管理事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園	
	項	4 都市計画費		基本施策	2 誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
	目	6 公園管理費		施策	1 特色ある公園づくり	
根拠計画	高山市緑の基本計画					
実施計画事業	公園管理事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客が公園やまちかどスポットを安心・安全・快適に利用できるよう施設管理する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市公園及び地区公園の維持管理 ・まちかどスポットの維持管理 ・市道の街路樹の維持管理		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・都市公園35箇所及び地区公園38箇所の維持管理 ・まちかどスポット107箇所の維持管理 ・市道(45路線)の街路樹の維持管理					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	都市公園及び地区公園修繕執行	千円	目標値	1,000	1,000	1,000
				実績値	569	1,024	-
		算出根拠等		達成率(%)	57	102	-
	成果指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100
				実績値	92	91	-
		算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	92	91	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		89,025	89,576	96,678		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	2,355	1,776	400		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	37	19,785	10,355		
		一般財源	86,633	68,015	85,923		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		949	960	1,041		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・公園の位置や地形特性により公園利用者数、利用者の年代にばらつきがあるが、どの公園もある程度の市民ニーズを保っている。 ・安心、安全な公園とする上で、施設を適正に維持管理していくことは相当の市民ニーズがある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は、収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため市が責任をもって管理する必要がある	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・都市・地区公園74箇所のうち、24箇所でのモニタリング調査の結果では公園利用満足度平均が90.9%と高く、成果指標の目標値を達成している	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度を導入し、公園の維持管理に関する専門的知識のある民間の力を活用し、効率的に管理することでコスト縮減を図っている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・誰もがやすらぐことのできる場を公園において創出しているその公園を適切に維持管理することは、総合計画の基本目標にかなうものであり有効に機能している	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・遊具等の公園施設の老朽化が著しいため、今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕、改修を行い、事故のないよう安心して利用できる公園として管理していく必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・遊具や公園樹木の点検を継続的にを行い、安心・安全・快適な公園・まちかどスポットの維持管理に努める
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・遊具、植栽等は、必要に応じ緊急度や利用度の高いものから順次修繕を実施している
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にを行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74605	公園整備事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園	
	項	4 都市計画費		基本施策	2 誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
	目	6 公園管理費		施策	1 特色ある公園づくり	
根拠計画	高山市緑の基本計画					
実施計画事業	公園整備事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客にやすらぎや交流の場を提供するため、適切に公園整備を実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市・地区公園の改修 ・都市・地区公園の新規整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山城郭整備工事(2件)</li> <li>・都市公園整備工事(8件)</li> <li>・地区公園整備工事(4件)</li> <li>・その他工事(2件)</li> </ul>					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	公園整備・改修箇所数	箇所	目標値	3	1	3
				実績値	6	5	-
	算出根拠等	大規模工事の発注箇所	達成率(%)	200	500	-	
	成果指標	市民一人当たりの公園面積	㎡	目標値	10	10	10
				実績値	13	13	-
	算出根拠等	全公園面積/市民人口	達成率(%)	133	133	-	
	成果指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100
				実績値	92	91	-
	算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	92	91	-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		20,084	9,835	15,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,942	1,666	5,000		
	一般財源		18,142	8,169	10,000		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		214	105	162	
受益者		市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・合併記念公園など公園利用の促進が図られている ・子供から高齢者まで誰もがやすらぎを感じられる場を創出する公園整備は市民ニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は、収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため市が責任をもって整備していく必要がある	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・市民一人当たりの公園面積は目標値を達成している ・モニタリング調査による公園利用満足度も高く、目的とする成果があがっている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備工事を実施するに当たっては、事前調査を十分行い、最適な施工方法を検討し、コスト縮減を図った設計を行った	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・誰もがやすらぐことのできる公園を整備することは、総合計画の基本構想にも位置付けられ、昨年度の公園利用のアンケートの結果からも一定以上の効果があったと考えられる	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・公園整備においては、長寿命化を前提に維持管理の容易な資材を投入するなど、低コストで最大の効果が求められる施設整備を実施していく必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人当たりの公園面積は全国平均を上回っており、新たな公園整備の必要性は低いと思われるが、やすらぎや交流の場となる身近な緑や空間の創出を図る必要がある</li> <li>・空き地があれば公園整備という安易な発想とならないよう、整備基準を定める必要がある</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・公園整備に当たっては、現地調査を十分行い、コスト縮減を図った設計を行っている
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市内74箇所ある都市公園・地区公園の改修箇所を調査し、適切な施設整備を実施する								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・既存の公園について適切な改修を実施するとともに、新規整備については、整備基準を定め必要性を検討する必要がある。 ・既存の公園については、各公園の位置付けを整理する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	74720	歴史的環境保全整備事業	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	2 景観	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	7 快適環境整備費		施策	2 あらたな景観の創出	
根拠計画						
実施計画事業 歴史的環境保全整備事業・横丁整備事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的建造物を繋ぐ周遊ルートとして横丁(路地)を整備することにより歴史的風致の維持向上を図る</li> <li>中心市街地の横丁(路地)整備により地域住民の交流の場を創出し活性化につなげる</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地の路地を「横丁」として整備する</li> <li>遊歩道等の看板整備</li> <li>まちかどスポットの整備</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>江名子川周辺散策路整備工事(2件)</li> <li>スポット施設改修工事</li> <li>東山遊歩道看板整備工事</li> <li>城山公園周辺看板整備工事</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	横丁整備延長数	m	目標値	440	590	349
				実績値	890	504	-
	算出根拠等		実施延長/計画延長	達成率(%)	202	85	-
	活動指標	遊歩道看板整備箇所数	箇所	目標値	24	30	30
				実績値	33	35	-
	算出根拠等		設置箇所/計画設置箇所	達成率(%)	138	117	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>横丁整備により歴史的風致が向上し、魅力のある「町並み」が形成されたため観光資源につながっている</li> <li>横丁を地域コミュニティの場として利用される機会が増加していると考えられ、地域の活性化につながっている</li> </ul>							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		35,535	39,660	36,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	17,342	21,812	19,800		
	一般財源		18,193	17,848	16,200		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		379	425	388		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,212	92,861		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的風致の向上と市街地の活性化の両面の効果があり、市民ニーズは高い</li> </ul>	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路管理者である市が目的をもって整備にあたるものであり、市が事業主体であることは適当である</li> </ul>	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>江名子川周辺の歴史的景観の色濃い地域を整備することができ、歴史的風致の向上の面で相当の効果が得られたものと考えられる</li> </ul>	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来からの整備手法に捉われず、工法や材料についてはその都度検討する必要がある</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該整備事業において、潤いとおちつきをもたらすあらたな景観の創出が実現されている</li> <li>横丁が新たな交流の場となり地域のコミュニティが育まれる</li> </ul>	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史景観周遊ルートとして横丁整備の区域を拡大していく必要がある</li> <li>より多くの人々の往来と出会いの場となるよう魅力的な整備が必要である</li> <li>整備工事を設計する上で、工法や材料の変更を含む整備手法を検討する必要がある</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度事業評価において、計画的に事業を実施するとともに、案内施設の整備等により、より多くの人々の往来と出会いの場所となるよう事業を推進する必要があるとの指摘をしており、引き続き計画的に整備を実施する必要がある</li> <li>おおむね整備ができてきており、今後は効果を出すため、利活用面での取組みを行う必要がある</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>江名子川より北の大新町方面や川西地区への整備拡大に向けて「横丁整備計画」を策定中</li> <li>江名子川界隈の天性寺町周辺は今年度の整備にて完了し、空町ゾーンの歴史的風致が向上する</li> <li>魅力的な整備となるよう工法や材料について検討している</li> </ul>
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		○ 拡大		○ 縮小		○ 廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新横丁整備計画に基づき事業を実施する</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		○ 拡大		○ 縮小		○ 廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>横丁整備については、既存の計画に基づく整備が完了するため、今後は、新たなコンセプトでの整備等を検討する必要がある。</li> </ul>								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	75100	市営住宅維持管理費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園	
	項	5 住宅費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1 住宅管理費		施策	1 良質な住宅環境の整備	
根拠計画	高山市市営住宅整備計画					
実施計画事業	市営住宅維持管理事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	822 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、市民生活の安定を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度ごとの家賃算定、毎月の家賃収入、入居者からの相談対応等</li> <li>指定管理者との役割分担のもと市営住宅の維持管理を行う</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納整理業務の強化(課全員での対応、年間通しての滞納整理業務)による徴収率の増</li> <li>指定管理者との連絡を密にした維持管理対応</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	家賃徴収率	%	目標値	95.0	95.0	95.0
				実績値	94.8	95.5	-
	算出根拠等		家賃納付金額/家賃納付調停額	達成率(%)	100	101	-
	活動指標	市営住宅 入居募集回数	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	市営住宅入居率	%	目標値	90	90	90
				実績値	88	88	-
	算出根拠等		入居戸数/住宅全戸数(8月1日時点)	達成率(%)	98	98	-
	成果指標	市営住宅利用満足度(満足している割合)	%	目標値	100	100	100
				実績値	78	84	-
	算出根拠等		モニタリング調査	達成率(%)	78	84	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		76,333	77,983	75,683		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	56,784	58,881	64,183		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	6,248	16,840	11,500		
	一般財源		13,301	2,262			
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		92,863	94,870	92,072	
		受益者	市営住宅管理戸数(B)	822	822	822	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設後30年以上経過した住宅もあり、経年劣化に伴う不具合等が発生しており、維持管理に対するニーズは高い</li> </ul>	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅は、最低居住水準の住宅を住宅市場において自力で確保することが困難である低所得者のための住宅であるため、市が事業主体となるのが適当である</li> </ul>	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者の公平な負担として家賃徴収を行っているが、家賃徴収率の目標を95%として取り組んだ結果、目標を達成している。</li> <li>入居者の住宅に対する満足度は向上している</li> </ul>	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理の導入により、民間ノウハウを取り入れ効率的な維持管理を実施している</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な修繕および指定管理者による適切な管理を行っており、入居者の住宅に対する満足度も向上している</li> </ul>	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要供給バランスを考えた住宅の廃止や用途変更</li> <li>特定公共賃貸住宅の入居率向上のための対策</li> <li>連帯保証人を含めた滞納整理の交渉強化</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き家賃徴収率の維持向上に努めるとともに、特定公共賃貸住宅の公営住宅化など、需要に応じた運用を検討する必要がある。</li> <li>今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期空家となっている地域の需要に応じた運用(用途廃止、特公賃の公営化等)を検討</li> </ul>
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで通り指定管理者との連絡を密にした維持管理や修繕の実施</li> <li>長期空家となっている地域の需要に応じた運用(用途廃止、特公賃の公営化等)を検討</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。</li> </ul>								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	75105	市営住宅施設整備費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園	
	項	5 住宅費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1 住宅管理費		施策	1 良質な住宅環境の整備	
根拠計画	高山市市営住宅整備計画、高山市公営住宅等長寿命化計画					
実施計画事業	市営住宅施設整備事業					
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	822 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	住宅修繕及び改修工事 ・住宅改修工事 ・空家修繕工事 ・退去時増築物撤去工事 ・突発修繕工事		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・桜ヶ丘団地改修工事の実施(平成23年5月) ・赤保木団地玄関扉改修工事(平成23年8月) ・宇津江団地玄関扉改修工事(平成23年10月) ・杉ヶ丘団地便所改修工事(平成23年2月) ・退去空家修繕工事の実施					
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	整備計画達成状況(大規模改修工事)	件	目標値	5	4	1
		実績値		8	4	-	
	成果指標	市営住宅の整備に対する満足度(満足している割合)	%	目標値	100	100	100
		実績値		68	72	-	
	算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	68	72	-	
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
算出根拠等		達成率(%)					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)	(A)	141,263	42,804	7,800		
	受益者負担(使用料・負担金等)		108,440	42,453			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		22,761	351			
	一般財源		10,062	0	7,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	171,853	52,073	9,489		
	受益者	(B)	822	822	822		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・住宅の経年劣化に伴う修繕や、バリアフリー化の改修工事など、居住環境の向上につながる整備は、公営住宅への入居を希望する市民が引き続きあることから、市民ニーズが高いと考えられる	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公営住宅は、最低居住水準の住宅を住宅市場において自力で確保することが困難である低所得者のための住宅であるため、住宅の整備事業においても市が事業主体となることが適当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・結露対策の改修工事を実施し居住環境の向上につなげることができた ・入居者の住宅に対する満足度は向上している	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度の導入後、必要最低限の経費での事業に取り組むことにより事業の効率化を図っている ・整備工事の設計ではコスト縮減を図っている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・整備計画により事業を実施しているが、老朽化した住宅が多いため、全住宅居住者が満足できる住環境整備ができていない	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・整備計画の見直しが必要である ・新規建設に代わる民間活力導入の検討が必要である
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・計画的に整備を実施する必要があるが、今後の市営住宅のあり方についても、検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市営住宅整備計画の修正及び見直し
-----------------	-------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市営住宅整備計画に基づく工事の実施								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・計画的に整備を実施する必要があるが、民間活力導入など今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。								